

令和6年度決算  
財務書類分析報告書

大口町

## 目 次

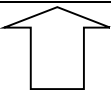
I	財務書類 4 表の概要	1
(1)	財務書類 4 表とは	1
(2)	財務書類 4 表の作成基準	2
(3)	財務書類 4 表の作成対象会計等	3
(4)	財務書類 4 表の相関関係	4
II	一般会計等財務書類 4 表	5
(1)	一般会計等貸借対照表	5
(2)	一般会計等行政コスト計算書	13
(3)	一般会計等純資産変動計算書	19
(4)	一般会計等資金収支計算書	23
III	一般会計等財務書類 4 表から分かる大口町の現況	28
IV	全体財務書類 4 表	32
V	連結財務書類 4 表	40

※表中の数値は端数処理の関係で、合計が一致しない場合があります。

## I 財務書類 4 表の概要

### (1) 財務書類 4 表とは

財務書類 4 表とは、企業会計的な手法で作成される決算書であり、現行の地方公共団体の決算書である「歳入歳出決算書」を補完する目的で作成するものです。「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」の 4 表で構成されています。

歳入歳出決算書	現金収支を議会の民主的統制下に置くことで、予算の適正・確実な執行を図る観点から、現金主義会計を採用
 補完	
財務書類 4 表	企業会計的な手法（発生主義会計）により、ストック情報・フロー情報を総体的・一覽的に把握することにより、現金主義会計を補完

財務書類 4 表を整備する効果として、以下の点が挙げられます。

- ① 資産・負債といったストック情報の一覽的な把握  
一定時点における保有資産、将来負担となる負債を一覽表で明示（貸借対照表）
- ② 発生主義による正確な行政コストの把握  
減価償却費や退職手当引当金など現金支出を伴わないコストを把握（行政コスト計算書）
- ③ 公共施設マネジメント等への活用  
町役場や小中学校などの施設ごとの評価額を記載した固定資産台帳を整備すること等により、公共施設マネジメント等への活用が可能（貸借対照表の補助簿として作成される固定資産台帳の活用）

## (2) 財務書類4表の作成基準

平成28年度決算から、総務省が示している「統一的な基準」に基づいて財務書類4表を作成しています。

「統一的な基準」の特徴としては、以下の点が挙げられます。

- ① 企業会計的な手法（発生主義・複式簿記）を導入していること
- ② 固定資産台帳を整備していること
- ③ 比較可能性の確保の観点から、全ての地方公共団体を対象とした統一的な財務書類の作成基準であること

平成27年度決算までは、総務省が示していた「総務省方式改訂モデル」を採用して財務書類を作成していましたが、全ての地方公共団体に対して、原則として平成28年度決算までに「統一的な基準」に基づいて財務書類を作成することが要請され、大口町では、平成28年度決算から「統一的な基準」に基づく財務書類を作成しています。

「総務省方式改訂モデル」は、「統一的な基準」と異なり、複式簿記の導入や固定資産台帳の整備が必要ではない簡便的な作成手法でした。「統一的な基準」の導入により、より精緻な財務書類の作成が可能になるとともに、固定資産台帳を整備することにより、公共施設マネジメント等への活用が可能になります。

### (3) 財務書類4表の作成対象会計等

財務書類4表の作成対象会計等の範囲は次のとおりです。

各会計等の個別財務書類4表を作成した上で、単純合算及び内部取引の消去等を行い、「一般会計等財務書類4表」、「全体財務書類4表」及び「連結財務書類4表」を作成しています。

連結	全体	一般会計等	一般会計
			国際交流事業特別会計
			土地取得特別会計
			次世代育成事業特別会計
		公営事業会計	国民健康保険特別会計
			後期高齢者医療特別会計
			介護保険特別会計
			下水道事業会計
	一部事務組合 ・ 広域連合 (※1)	丹羽広域事務組合 (一般会計)	
		丹羽広域事務組合 (水道事業会計)	
		江南丹羽環境管理組合	
		尾張北部環境組合	
		愛北広域事務組合	
		愛知県後期高齢者医療広域連合 (一般会計)	
		愛知県後期高齢者医療広域連合 (後期高齢者医療特別会計)	
	愛知県市町村職員退職手当組合 (※2)		
	第三セクター等	(株)ユニバーサルファーム大口 (※3)	

(※1) 各構成団体の経費負担割合等に基づき、以下の比例連結割合により、比例連結しています。

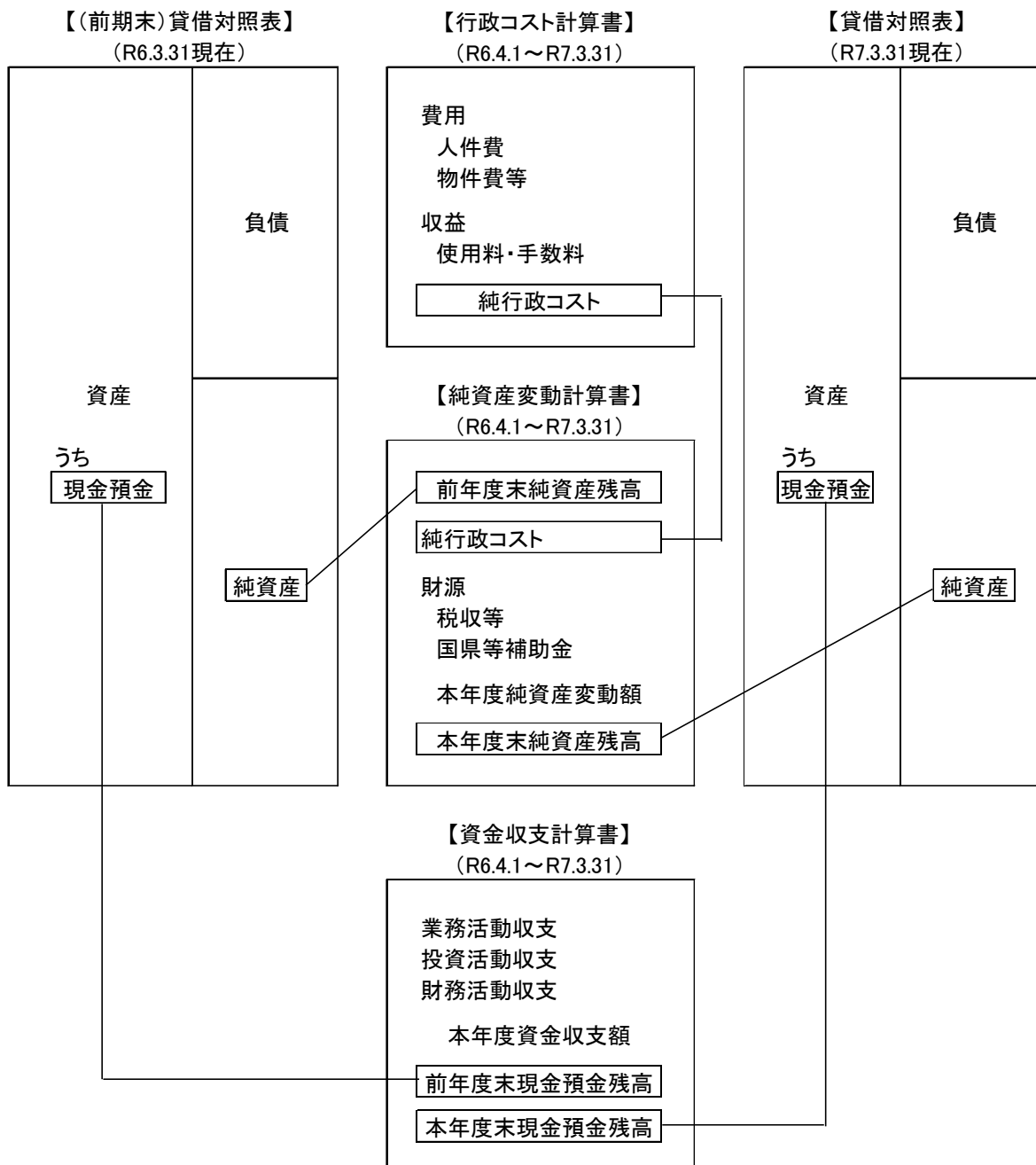
丹羽広域事務組合 (一般会計)	45.1%
丹羽広域事務組合 (水道事業会計)	39.9%
江南丹羽環境管理組合	16.4%
尾張北部環境組合	12.7%
愛北広域事務組合	6.5%
愛知県後期高齢者医療広域連合 (一般会計)	0.5%
愛知県後期高齢者医療広域連合 (後期高齢者医療特別会計)	0.3%

(※2) 地方公会計マニュアルQ&Aにより、連結したものとみなしています。

(※3) 出資割合等が50%を超える団体を全部連結の対象としています。

#### (4) 財務書類4表の相関関係

財務書類4表には、次のような相関関係があります。



## Ⅱ 一般会計等財務書類 4 表

### (1) 一般会計等貸借対照表

#### 貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

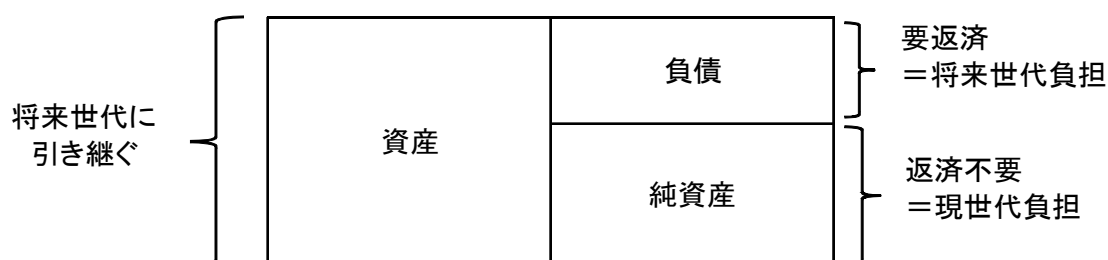
(単位:百万円 単位未満四捨五入)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	55,813	固定負債	3,990
有形固定資産	52,676	地方債	2,504
事業用資産	17,492	地方債(臨時財政対策債除く)	2,417
土地	7,092	臨時財政対策債	86
立木竹	-	長期未払金	-
建物	21,349	退職手当引当金	1,475
建物減価償却累計額	△11,356	損失補償等引当金	-
工作物	916	その他	11
工作物減価償却累計額	△513	流動負債	603
船舶	-	1年内償還予定地方債	267
船舶減価償却累計額	-	地方債(臨時財政対策債除く)	227
浮標等	-	臨時財政対策債	40
浮標等減価償却累計額	-	未払金	-
航空機	-	未払費用	-
航空機減価償却累計額	-	前受金	-
その他	-	前受収益	-
その他減価償却累計額	-	賞与等引当金	182
建設仮勘定	4	預り金	154
インフラ資産	35,123	その他	-
土地	21,188	負債合計	4,593
建物	346	<b>【純資産の部】</b>	
建物減価償却累計額	△228	固定資産等形成分	58,931
工作物	48,436	余剰分(不足分)	△3,866
工作物減価償却累計額	△34,798		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	179		
所有外管理資産	-		
所有外管理資産減価償却累計額	-		
物品	759		
物品減価償却累計額	△698		
無形固定資産	96		
ソフトウェア	96		
その他	-		
投資その他の資産	3,042		
投資及び出資金	530		
有価証券	8		
出資金	300		
その他	221		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	35		
長期貸付金	164		
基金	2,315		
減債基金	-		
その他	2,315		
その他	-		
徴収不能引当金	△2		
流動資産	3,844		
現金預金	701		
未収金	27		
短期貸付金	36		
基金	3,082		
財政調整基金	3,082		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△1		
資産合計	59,657	純資産合計	55,064
		負債及び純資産合計	59,657

## ① 貸借対照表とは

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を明らかにするものです。

年度末時点において、将来世代に引き継ぐ資産がどれだけあり、将来世代が負担する負債がどれだけあるのかが分かり、資産と負債の差額である純資産が表示されます。純資産は、これまでの世代がすでに負担した分であり、これにより世代間の負担の構成が分かります。



## ② 貸借対照表から分かること

### i. 総括

令和6年度末時点で、資産合計は597億円、負債合計は46億円、純資産合計は551億円となっています。

資産合計に占める純資産合計の比率（純資産比率）は92.3%、負債合計の比率（負債比率）は7.7%であり、資産合計のうち1割弱が将来世代の負担となっていることが分かります。

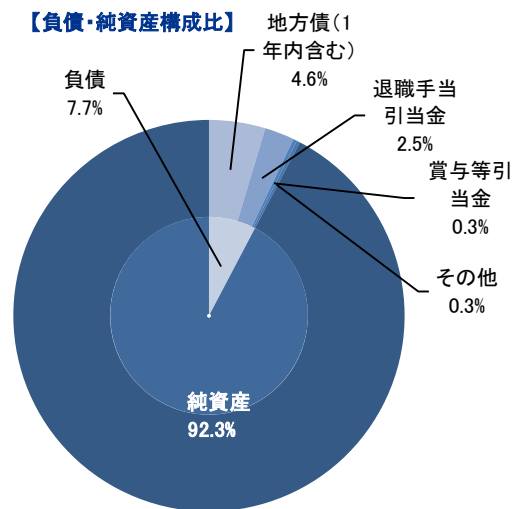
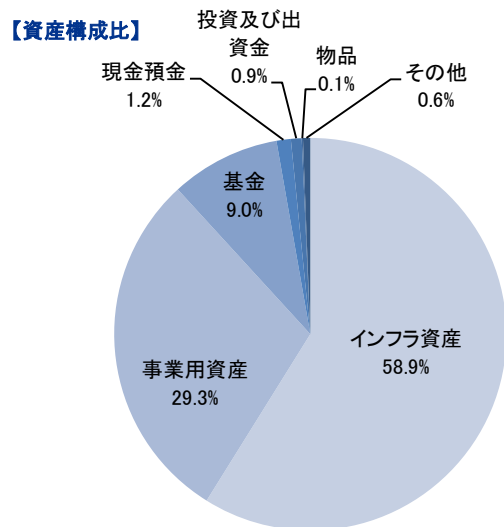
なお、類似団体平均値（令和5年度）は、純資産比率75.0%、負債比率25.0%です。

<貸借対照表(要約)>

(単位:百万円)

科目	金額	構成比	科目	金額	構成比
事業用資産	17,492	29.3%	地方債(1年内含む)	2,771	4.6%
インフラ資産	35,123	58.9%	退職手当引当金	1,475	2.5%
物品	60	0.1%	賞与等引当金	182	0.3%
投資及び出資金	530	0.9%	その他	165	0.3%
基金	5,397	9.0%	負債合計	4,593	7.7%
現金預金	701	1.2%	純資産合計	55,064	92.3%
その他	353	0.6%	負債・純資産合計	59,657	100.0%
資産合計	59,657	100.0%			

※表中の科目については、貸借対照表の関連科目を集約しています。



## ii. 資産保有状況

資産合計 597 億円の構成については、町役場や小中学校などの固定資産（土地、建物等）である事業用資産が 175 億円（構成比 29.3%）、道路や公園などの固定資産（土地、工作物等）であるインフラ資産が 351 億円（同 58.9%）となっています。両者を合わせて、資産合計のうち約 9 割が土地、建物、工作物といった固定資産であることが分かります。

## iii. 前期比較

前期末と比べて、資産合計は 2 億円増加、負債合計は 3 億円減少していますので、結果として純資産合計は 6 億円増加しています。

資産合計は増加し、負債合計は減少していますので、資産合計に占める純資産合計の比率（92.3%）は、前期末（91.7%）に比べて増加しています。

### <貸借対照表(前期比較)>

(単位:百万円)

科目	R6	R5	増減	科目	R6	R5	増減
事業用資産	17,492	17,688	△196	地方債(1年内含む)	2,771	3,044	△274
インフラ資産	35,123	35,443	△319	退職手当引当金	1,475	1,585	△110
物品	60	55	6	賞与等引当金	182	152	30
投資及び出資金	530	414	116	その他	165	159	6
基金	5,397	4,791	606	負債合計	4,593	4,941	△348
現金預金	701	639	62	純資産合計	55,064	54,479	585
その他	353	391	△37	負債・純資産合計	59,657	59,420	237
資産合計	59,657	59,420	237				

<資産の主な増減理由>

(単位：百万円)

科目	増減	主な理由
事業用資産	△196	大口西児童クラブ建設工事 1 億 2 千万円等の資産取得による増加 4 億 1 千万円、減価償却による減少 5 億 6 千万円
インフラ資産	△319	町道秋田 21 号線道路改良工事 7 千万円、大口 SAKURA 橋建設工事 7 千万円等の資産取得による増加 7 億 3 千万円、減価償却による減少 10 億 1 千万円
基金	606	財政調整基金の増加 2 億 9 千万円、明日のまちづくり基金の増加 1 億 7 千万円

iv. 社会資本等形成の世代間負担比率

社会資本等について、将来、償還が必要な地方債による形成割合を算出することにより、社会資本等の形成に係る将来世代の負担の比重を見ることができます。ここでは、社会資本等を有形固定資産（事業用資産、インフラ資産、物品）及び無形固定資産として、これに対する地方債残高（1年内含む）の割合を算出しています。

社会資本等形成の将来世代の負担比率は 5.0%となっており、類似団体平均値(R5)の15.4%と比べ、小さくなっています。

<社会資本等形成の世代間負担比率>

(単位：百万円)

社会資本等	金額	将来世代負担	金額	比率	類似団体平均値(R5)
有形・無形固定資産	52,772	地方債※	2,635	5.0%	15.4%

※地方債残高2,771百万円から臨時財政対策債等の特例地方債の残高136百万円を控除しています。

## v. 有形固定資産の行政目的別割合

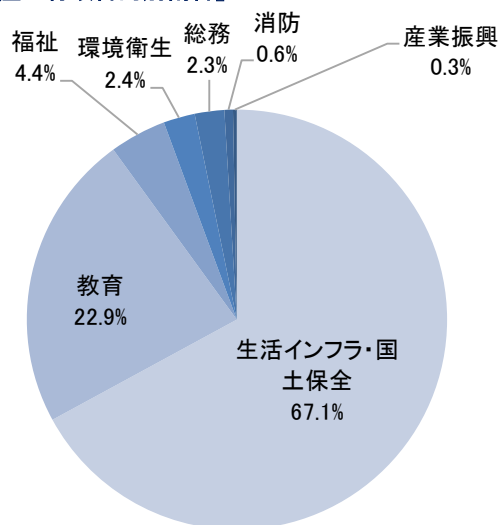
有形固定資産の行政目的別の割合を算出することにより、行政分野ごとの社会資本形成の比重を見ることができます。道路、公園などの「生活インフラ・国土保全」が353億円で67.1%、小中学校、町民会館などの「教育」が121億円で22.9%などとなっています。

### <有形固定資産の行政目的別割合>

(単位:百万円)

行政目的	主な施設	金額	構成比
生活インフラ・国土保全	道路、公園	35,330	67.1%
教育	小中学校、町民会館	12,072	22.9%
福祉	保育園、児童センター	2,298	4.4%
環境衛生	健康文化センター	1,281	2.4%
産業振興	土地改良施設	162	0.3%
消防	防火水槽	344	0.6%
総務	町役場	1,189	2.3%
合計		52,676	100.0%

【有形固定資産の行政目的別割合】



## vi. 有形固定資産減価償却率

貸借対照表に計上している固定資産のうち、建物、工作物、物品については、当初取得時の価額から、資産の耐用年数期間における時の経過や使用による価値の減少額を減価償却累計額として控除しています。

当初取得時の価額と減価償却累計額の比率を算定することにより、資産の経年の程度を見ることができます。

建物、工作物、物品の当初取得時の価額（取得価額）の合計 718 億円に対し、減価償却累計額は 476 億円ですので、町全体としての資産の経年の程度が 66.3%進んでいることが分かります。

類似団体平均値（R5）の 65.9%と比べ、ほぼ同程度の比率になっています。

<有形固定資産減価償却率>

(単位:百万円)

科目	取得価額	減価償却累計額	有形固定資産減価償却率	類似団体平均値(R5)
事業用資産				/
建物	21,349	11,356	53.2%	
工作物	916	513	56.0%	
インフラ資産				
建物	346	228	66.1%	
工作物	48,436	34,798	71.8%	
物品	759	698	92.0%	
合計	71,805	47,593	66.3%	65.9%

※類似団体平均値には物品は含まれていません。

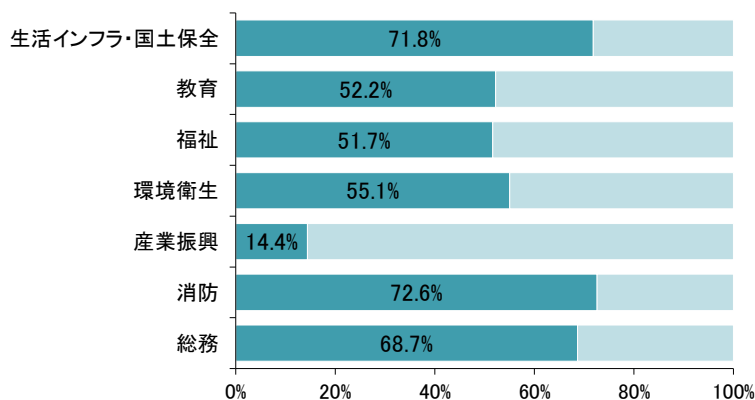
有形固定資産減価償却率を行政目的別に見ると、「生活インフラ・国土保全」が 71.8%、「教育」が 52.2 などとなっています。

<行政目的別の有形固定資産減価償却率>

(単位:百万円)

行政目的	取得価額	減価償却累計額	有形固定資産減価償却率
生活インフラ・国土保全	48,934	35,145	71.8%
教育	14,766	7,713	52.2%
福祉	2,777	1,435	51.7%
環境衛生	2,314	1,275	55.1%
産業振興	153	22	14.4%
消防	970	704	72.6%
総務	1,892	1,299	68.7%
合計	71,805	47,593	66.3%

【行政目的別の有形固定資産減価償却率】



## vii. 歳入額対資産比率

当該年度の歳入総額に対する資産合計の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。

歳入額対資産比率は5.3年となっており、類似団体平均値（R5）の3.4年と比べ、大きくなっています。

### <歳入額対資産比率>

(単位:百万円)

資産合計	歳入総額	歳入額対資産比率(年)	類似団体平均値(R5)
59,657	11,301	5.3	3.4

## viii. 住民一人当たりの資産額、負債額

貸借対照表を住民数で除すことにより、住民一人当たりの資産額、負債額を算定することができます。

住民一人当たりの資産額は249万円、負債額は19万円、純資産額は229万円となっており、類似団体平均値（R5）と比べて、住民一人当たりの資産額は大きく、負債額は小さくなっています。

### <住民一人当たりの資産額、負債額>

(単位:円、人)

	金額	類似団体平均値(R5)
資産合計	2,485,921	1,842,000
負債合計	191,379	438,000
純資産合計	2,294,543	1,404,000
住民数(R7年4月1日)	23,998	

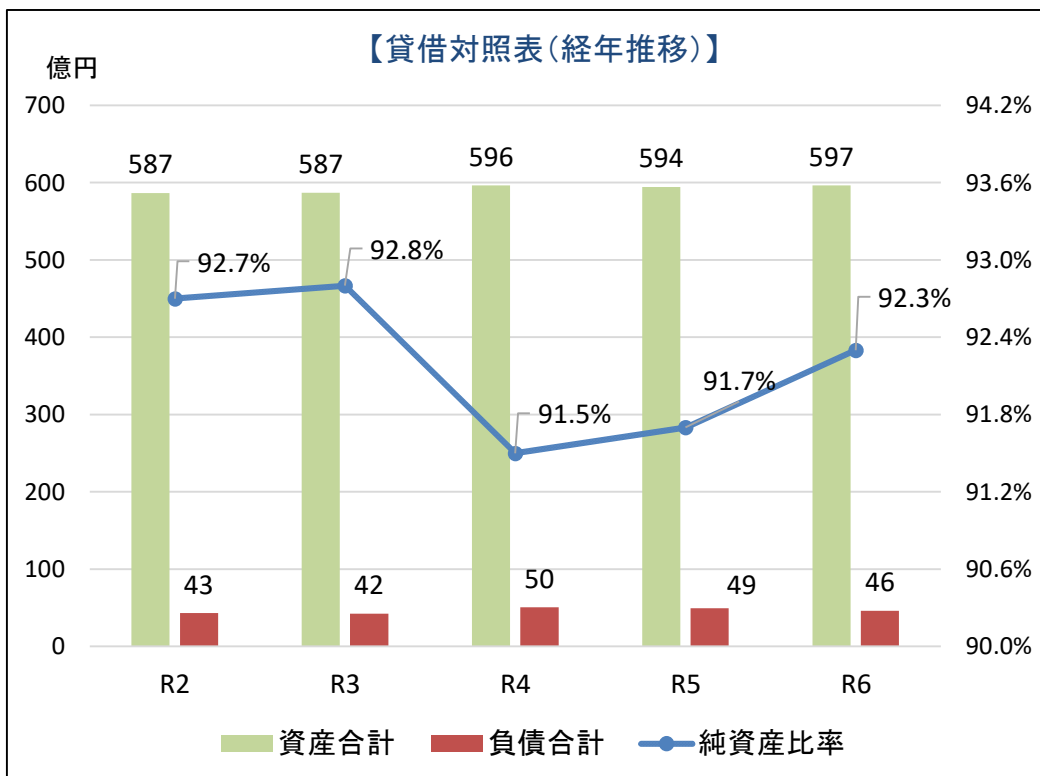
## ix. 経年推移

貸借対照表を経年推移で見ると、資産合計、負債合計ともに令和4年度に増加し、その後は資産総額はほぼ横ばい、負債総額は減少しています。令和6年度末の資産合計は令和2年度末に比べて10億円(1.7%)増加し、令和6年度末の負債合計は令和2年度末に比べて3億円(6.7%)増加しています。

結果として、令和6年度末の純資産合計は、令和2年度末に比べて7億円(1.3%)増加し、令和6年度末の純資産比率は令和2年度末の92.7%から0.4ポイント減少し、92.3%になっています。

<貸借対照表(経年推移)>

							(単位:億円)						
科目	R2	R3	R4	R5	R6	R6-R2	科目	R2	R3	R4	R5	R6	R6-R2
事業用資産	168	167	175	177	175	7	地方債(1年内含む)	25	24	31	30	28	3
インフラ資産	363	362	359	354	351	△11	退職手当引当金	16	16	16	16	15	△1
物品	1	1	0	1	1	△0	賞与等引当金	1	1	1	2	2	1
投資及び出資金	3	3	3	4	5	2	その他	1	1	2	2	2	0
基金	44	43	48	48	54	10	負債合計	43	42	50	49	46	3
現金預金	4	7	7	6	7	3	純資産合計	544	544	546	545	551	7
その他	4	4	4	4	4	△1	(純資産比率)	(92.7%)	(92.8%)	(91.5%)	(91.7%)	(92.3%)	(△0.4%)
資産合計	587	587	596	594	597	10	負債・純資産合計	587	587	596	594	597	10



(2) 一般会計等行政コスト計算書

行政コスト計算書

自 令和6年4月 1日

至 令和7年3月31日

(単位:百万円 単位未満四捨五入)

科目	金額
経常費用	9,839
業務費用	5,932
人件費	2,163
職員給与費	1,430
賞与等引当金繰入額	182
退職手当引当金繰入額	-
その他	552
物件費等	3,688
物件費	1,904
維持補修費	172
減価償却費	1,612
その他	-
その他の業務費用	81
支払利息	29
徴収不能引当金繰入額	3
その他	48
移転費用	3,907
補助金等	1,773
社会保障給付	1,424
他会計への繰出金	703
その他	7
経常収益	643
使用料及び手数料	101
その他	541
純経常行政コスト	9,196
臨時損失	3
災害復旧事業費	-
資産除売却損	3
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	73
資産売却益	73
その他	-
純行政コスト	9,126

## ① 行政コスト計算書とは

行政コスト計算書とは、会計期間中の費用、収益の取引高を明らかにするものです。

費用は、1年間における行政サービス提供にかかったコストです。別の言い方をすれば、現世代に対して、1年間にどれだけの行政サービスを提供したのかをコストという側面で表したものだといえます。

収益は、行政サービス提供の対価として得られた使用料、手数料等の収入です。なお、税金と国県補助金については、行政サービス提供の直接的な対価としてとらえずに、純資産変動計算書に「財源」として計上されます。

費用から収益を差し引いた「純行政コスト」が当年度の税金等の「財源」によって賄われているかは、純資産変動計算書で見ることができます。

## ② 行政コスト計算書から分かること

### i. 総括

令和6年度の1年間の総行政コスト（費用合計）は、98億円、収益合計は7億円、差し引きの純行政コストは91億円となっています。

#### <行政コスト計算書(要約)>

(単位:百万円)

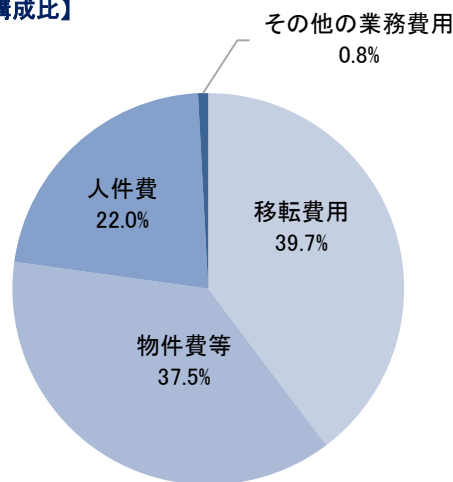
科目	金額	構成比
経常費用	9,839	100.0%
人件費	2,163	22.0%
物件費等	3,688	37.5%
その他の業務費用	81	0.8%
移転費用	3,907	39.7%
臨時損失	3	
費用合計	9,842	
経常収益	643	
臨時利益	73	
収益合計	716	
純行政コスト	9,126	

## ii. 経常費用の構成比

経常費用 98 億円の構成を見ると、補助金、社会保障給付等の移転費用が 39 億円（構成比 39.7%）と最も大きく、次に物件費、減価償却費等の物件費等が 37 億円（同 37.5%）、職員給与費等の人件費が 22 億円（同 22.0%）となっています。

なお、物件費に含まれる減価償却費 16 億円は、建物、工作物、物品等の 1 年間の価値の減少分であり、1 年間当該資産を行政サービスとして使用したことによるコストとして認識されます。

【経常費用の構成比】



## iii. 前期比較

前期と比べて、費用合計は 6 億円減少、収益合計は 3 億円増加しているため、結果として純行政コストは 9 億円減少しています。

### <行政コスト計算書(前期比較)>

(単位:百万円)

科目	R6	R5	増減
経常費用	9,839	10,422	△583
人件費	2,163	1,993	171
物件費等	3,688	3,649	39
その他の業務費用	81	118	△37
移転費用	3,907	4,663	△757
臨時損失	3	0	3
費用合計	9,842	10,422	△581
経常収益	643	376	267
臨時利益	73	5	69
収益合計	716	380	336
純行政コスト	9,126	10,042	△916

<費用の主な増減理由>

(単位：百万円)

科目	増減	主な理由
移転費用	△757	補助金等の減少 9 億 1 千万円 (町内企業再投資促進補助金の減少 10 億円)

<収益の主な増減理由>

(単位：百万円)

科目	増減	主な理由
経常収益	267	経常収益その他の増加 2 億 7 千万円 (町道秋田 126 号線整備に関する協定負担金の増加 7 千万円、退職手当引当金戻入額の増加 1 億 1 千万円)

iv. 受益者負担比率

経常的な行政サービス提供コストである経常費用と行政サービス提供の対価である経常収益を対比することにより、行政コストのうち受益者が負担している割合が分かります。

経常費用が 98 億円、経常収益が 6 億円ですので、受益者負担比率は 6.5%となり、類似団体平均値 (R5) の 3.8%と比べ、大きくなっています。

<受益者負担比率>

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額	比率	類似団体平均値 (R5)
経常費用	9,839	経常収益	643	6.5%	3.8%

## v. 住民一人当たりの行政コスト

行政コスト計算書を住民数で除すことにより、住民一人当たりのコストを算定することができます。

住民一人当たりの総コストは41万円、収益合計は3万円、純行政コストは38万円となっています。純行政コストは類似団体平均値（R5）の44万円と比べ、小さくなっています。

### <住民一人当たりのコスト>

（単位：円、人）

	金額	類似団体平均値(R5)
総コスト(費用合計)	410,105	440,000
収益合計	29,829	
純行政コスト	380,275	
住民数(R7年4月1日)	23,998	

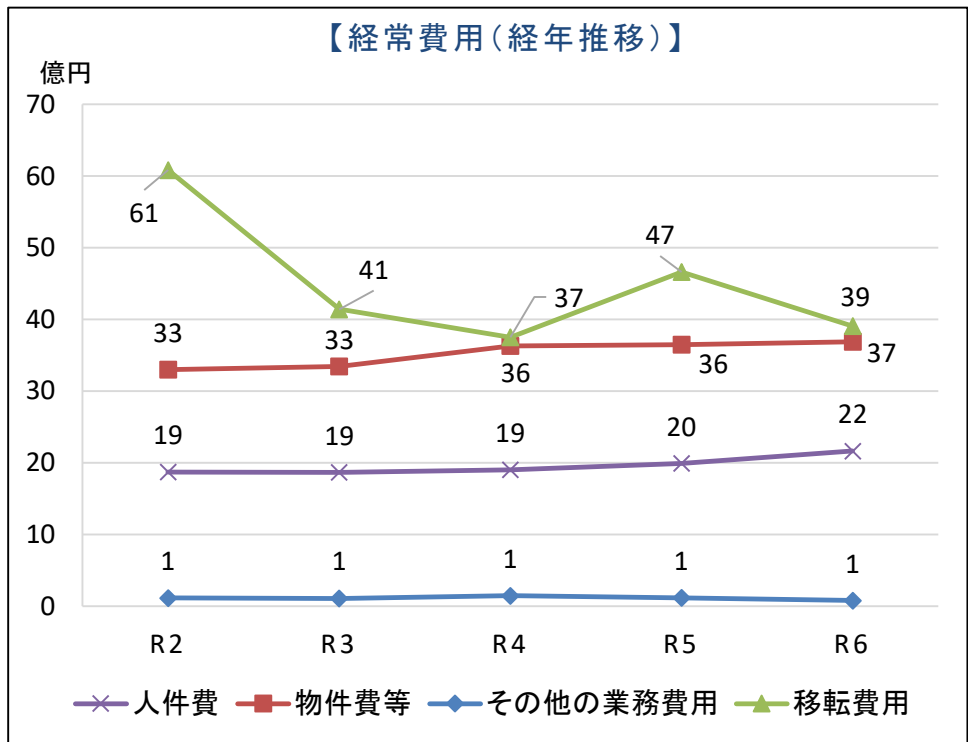
## vi. 経年推移

行政コスト計算書を経年推移で見ると、令和2年度の純行政コストは新型コロナウイルス感染症対策により大きくなっており、令和6年度の純行政コストは令和2年度に比べて20億円（18.3%）減少しています。

### <行政コスト計算書(経年推移)>

（単位：億円）

科目	R2	R3	R4	R5	R6	R6-R2
経常費用	114	95	94	104	98	△15
人件費	19	19	19	20	22	3
物件費等	33	33	36	36	37	4
その他の業務費用	1	1	1	1	1	△0
移転費用	61	41	37	47	39	△22
臨時損失	2	0	0	0	0	△2
費用合計	116	95	94	104	98	△17
経常収益	4	4	3	4	6	2
臨時利益	0	0	0	0	1	1
収益合計	4	4	4	4	7	3
純行政コスト	112	91	91	100	91	△20



### (3) 一般会計等純資産変動計算書

#### 純資産変動計算書

自 令和6年4月 1日

至 令和7年3月31日

(単位: 百万円 単位未満四捨五入)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	54,479	58,753	△4,273
純行政コスト(△)	△9,126		△9,126
財源	9,754		9,754
税収等	7,830		7,830
国県等補助金	1,924		1,924
本年度差額	628		628
固定資産等の変動(内部変動)		221	△221
有形固定資産等の増加		1,197	△1,197
有形固定資産等の減少		△1,662	1,662
貸付金・基金等の増加		1,142	△1,142
貸付金・基金等の減少		△455	455
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	△43	△43	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	585	178	407
本年度末純資産残高	55,064	58,931	△3,866

#### ① 純資産変動計算書とは

純資産変動計算書とは、会計期間中の純資産の変動を明らかにするものです。

行政コスト計算書から算出された、当年度の純行政コストが当年度の財源（税収等、国県等補助金）によって賄われているかどうかを見ることができます。

また、純資産を「固定資産等形成分」、「余剰分（不足分）」に区分しています。

「固定資産等形成分」は貸借対照表の固定資産及び基金の残高と一致し、「余剰分（不足分）」はこれ以外の貸借対照表の残高と対応します。負債は全て「余剰分（不足分）」に含めるため、通常、この残高はマイナスになります。

## ② 純資産変動計算書から分かること

### i. 総括

令和6年度の純行政コスト91億円に対して、財源（税収等、国県等補助金）は98億円ですので、「本年度差額」は6億円となっています。

この「本年度差額」の6億円に無償所管換等を加えた結果、令和6年度の純資産は6億円増加し、令和6年度末の純資産残高は551億円となりました（貸借対照表の純資産合計と一致します）。

「本年度差額」が6億円でしたので、当年度の行政サービス提供にかかったコスト（純行政コスト）が当年度の財源（税収等、国県等補助金）だけで賄えていることが分かります。

純資産の内訳については、「固定資産等形成分」が2億円増加していますので、貸借対照表の固定資産及び基金が前年度に比べて2億円増加していることが分かります。また、「余剰分（不足分）」が4億円増加しているのは、地方債（1年内償還予定含む）が3億円減少していることが主な理由です。

### ii. 前期比較

前期と比べて、純資産の減少要因である純行政コストが9億円減少し、純資産の増加要因である財源が2億円減少したため、結果として本年度差額は7億円増加しています。

#### <純資産変動計算書(前期比較)>

(単位:百万円)

	R6	R5	増減
前年度末純資産残高	54,479	54,587	△108
純行政コスト(△)	△9,126	△10,042	916
財源	9,754	9,937	△183
税収等	7,830	7,692	138
国県等補助金	1,924	2,245	△321
本年度差額	628	△105	733
無償所管換等	△43	△2	△41
本年度純資産変動額	585	△108	693
本年度末純資産残高	55,064	54,479	585

＜純資産変動項目の主な増減理由＞

(単位：百万円)

科目	増減	主な理由
純行政コスト	916	移転費用の減少 7 億 6 千万円、経常収益その他の増加 2 億 7 千万円 (行政コスト計算書の前期比較参照)
国県等補助金	△321	都道府県支出金の減少 4 億 8 千万円 (新あいち創造産業立地補助金の減少 5 億円)

### iii. 住民一人当たりの純資産変動計算書

住民一人当たりの純行政コスト 38 万円に対して、財源（税収等、国県等補助金）は 41 万円ですので、本年度差額は 3 万円となっています。

＜住民一人当たりの純資産変動計算書＞

(単位：円、人)

	金額
前年度末純資産残高	2,270,162
純行政コスト(△)	△ 380,275
財源	406,436
税収等	326,269
国県等補助金	80,168
本年度差額	26,161
無償所管換等	△ 1,781
本年度純資産変動額	24,380
本年度末純資産残高	2,294,543
住民数(R7年4月1日)	23,998

### iv. 経年推移

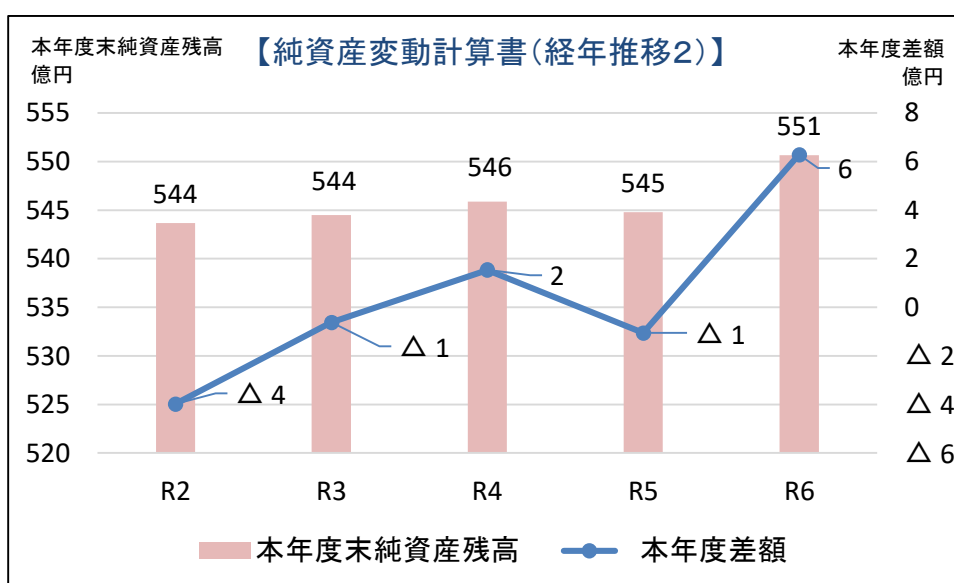
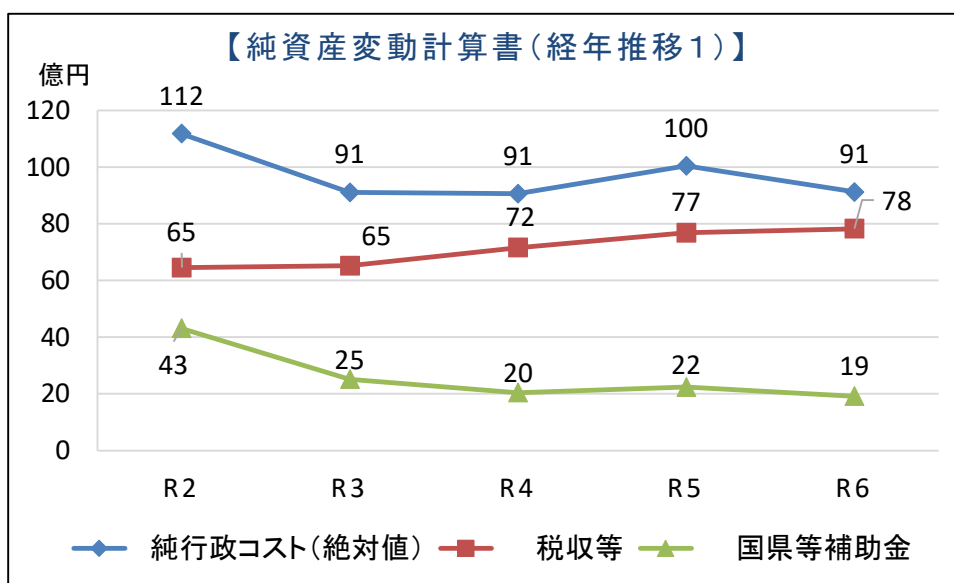
純資産変動計算書を経年推移で見ると、令和 2 年度の純行政コスト及び国県等補助金は新型コロナウイルス感染症対策により大きくなっています。税収等は令和 4 年度から増加傾向にあります。結果として、令和 6 年度の純行政コストは、令和 2 年度に比べて 20 億円 (18.3%) 減少し、令和 6 年度の財源は、令和 2 年度に比べて 10 億円 (9.5%) 減少しています。

純行政コストから財源を差し引いた「本年度差額」は、令和 4 年度及び令和 6 年度はプラスになっており、令和 6 年度末の純資産残高は、令和 2 年度末に比べて 7 億円 (1.3%) 増加しています。

<純資産変動計算書(経年推移)>

(単位:億円)

	R2	R3	R4	R5	R6	R6-R2
前年度末純資産残高	548	544	544	546	545	△3
純行政コスト(△)	△112	△91	△91	△100	△91	20
財源	108	90	92	99	98	△10
税金等	65	65	72	77	78	14
国県等補助金	43	25	20	22	19	△24
本年度差額	△4	△1	2	△1	6	10
無償所管換等	0	1	△0	△0	△0	△1
本年度純資産変動額	△4	1	1	△1	6	10
本年度末純資産残高	544	544	546	545	551	7



#### (4) 一般会計等資金収支計算書

##### 資金収支計算書

自 令和6年4月 1日

至 令和7年3月31日

(単位:百万円 単位未満四捨五入)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	8,191
業務費用支出	4,284
人件費支出	2,134
物件費等支出	2,076
支払利息支出	29
その他の支出	46
移転費用支出	3,907
補助金等支出	1,773
社会保障給付支出	1,424
他会計への繰出支出	703
その他の支出	7
業務収入	9,954
税金等収入	7,824
国県等補助金収入	1,612
使用料及び手数料収入	101
その他の収入	416
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>1,764</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	2,343
公共施設等整備費支出	1,202
基金積立金支出	983
投資及び出資金支出	116
貸付金支出	43
その他の支出	-
投資活動収入	881
国県等補助金収入	305
基金取崩収入	377
貸付金元金回収収入	79
資産売却収入	121
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>△1,462</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	274
地方債償還支出	274
その他の支出	-
財務活動収入	-
地方債発行収入	-
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>△274</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>28</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>509</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>536</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>131</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>34</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>165</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>701</b>

## ① 資金収支計算書とは

資金収支計算書とは、会計期間における資金収支の状態（資金利用状況及び資金獲得能力）を明らかにするものです。

資金の1年間の収支状況を「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」に区分して表しています。

なお、資金に歳計外現金を加えたものが、貸借対照表の「現金預金」になります。

活動	主な収支の内容
業務活動	「投資活動」、「財務活動」以外の行政活動に係る収支
投資活動	固定資産の取得・売却、基金の積立・取崩などに係る収支
財務活動	地方債の発行・償還などに係る収支

## ② 資金収支計算書から分かること

### i. 総括

令和6年度の業務活動収支はプラスの18億円、投資活動収支はマイナスの15億円、財務活動収支はマイナスの3億円で、本年度の資金収支トータルはプラスの3千万円となっています。結果として、本年度末現金預金残高は7億円となっています（貸借対照表の現金預金と一致します）。

業務活動収支のプラス18億円の範囲内で投資活動を行っており（投資活動収支マイナス15億円）、その差額の3億円に対し、財務活動収支はマイナス3億円ですので、トータルとしてはプラス3千万円の資金収支となっています。

### <資金収支計算書(総括)>

(単位:百万円)

	金額
業務活動収支	1,764
業務活動支出	8,191
業務活動収入	9,954
投資活動収支	△1,462
投資活動支出	2,343
投資活動収入	881
財務活動収支	△274
財務活動支出	274
財務活動収入	-
本年度資金収支額	28
前年度末資金残高	509
本年度末資金残高	536
本年度末歳計外現金残高	165
本年度末現金預金残高	701

## ii. 前期比較

前期に比べて、業務活動収支は10億円の増加、投資活動収支は7億円の減少、財務活動収支は2億円の減少となっており、結果として本年度資金収支額は1億円の増加となっています。

### <資金収支計算書(前期比較)>

(単位:百万円)

	R6	R5	増減
業務活動収支	1,764	796	967
業務活動支出	8,191	8,809	△618
業務活動収入	9,954	9,605	349
投資活動収支	△1,462	△804	△658
投資活動支出	2,343	2,443	△100
投資活動収入	881	1,639	△758
財務活動収支	△274	△88	△186
財務活動支出	274	388	△114
財務活動収入	-	300	△300
本年度資金収支額	28	△96	123
本年度末現金預金残高	701	639	62

### <資金収支項目の主な増減理由>

(単位:百万円)

科目	増減	主な理由
業務活動支出	△618	補助金等支出が9億1千万円減少、人件費支出が1億7千万円増加
業務活動収入	349	税金等収入が1億4千万円増加、その他の業務収入が1億3千万円増加
投資活動支出	△100	公共施設等整備費支出が2億1千万円減少、基金積立金支出が1億円増加
投資活動収入	△758	国県等補助金収入(投資)が4億2千万円減少、基金取崩収入が4億8千万円減少
財務活動支出	△114	地方債償還支出が1億1千万円減少
財務活動収入	△300	地方債発行収入が3億円減少

### iii. 業務・投資活動収支

資金収支計算書の業務活動収支（支払利息支出を除く）及び投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く）の合算額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となります。

業務・投資活動収支は9億円となっています。

#### <業務・投資活動収支>

(単位:百万円)			
科目	金額	類似団体平均値(R5)	
業務活動収支	1,764	/	
支払利息支出	29		
業務活動収支(利息支出除く)	1,792		
投資活動収支	△1,462		
基金積立金支出	983		
基金取崩収入	△377		
投資活動収支(基金収支除く)	△856		
合計(業務・投資活動収支)	936		271

### iv. 【参考指標】債務償還比率

債務償還比率は、債務償還に充当できる一般財源（＝償還充当限度額）に対する実質債務の比率で、比率が小さいほど債務償還能力が高いといえます。

償還財源を決算統計の経常一般財源等（歳入）と経常経費充当財源等（歳出）の収支として算出することとし、地方公会計の取組においては参考指標となっています。

債務償還比率は、27%と計算できます。

#### <債務償還比率(算定式)>

$$\text{債務償還比率} = \frac{\text{将来負担額} - \text{充当可能財源}}{\text{経常一般財源等(歳入)等} - \text{経常経費充当財源等}} \times 100\%$$

#### <債務償還比率>

(単位:百万円)

$$27\% = \frac{5,879 - 5,279}{7,705 - 5,487} \times 100\%$$

## v. 経年推移

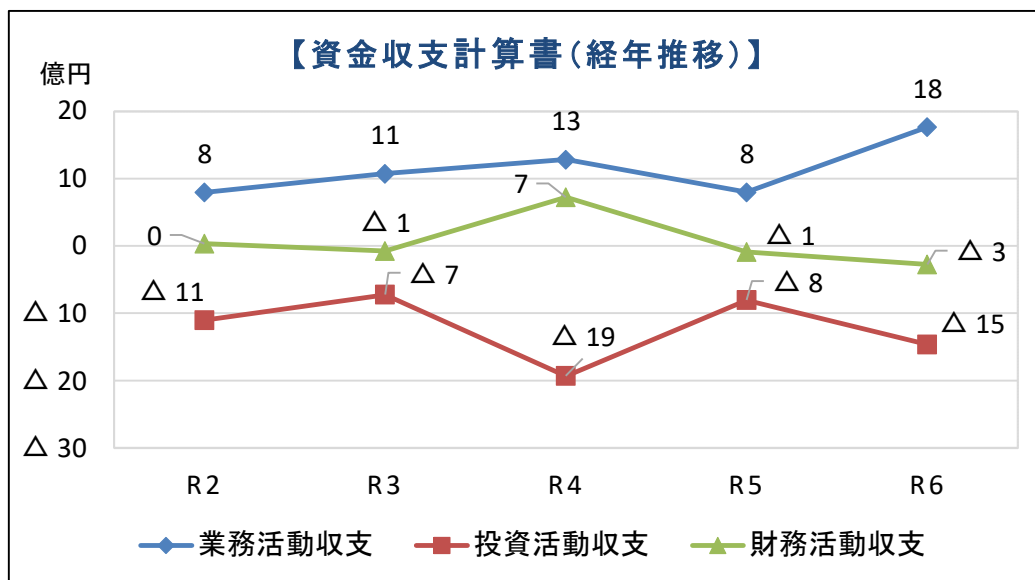
資金収支計算書を経年推移で見ると、業務活動収支は令和5年度は減少していますが増加傾向です。投資活動収支は令和4年度に減少、財務活動収支は令和4年度に増加しています。

結果として、令和6年度末の現金預金残高は、令和2年度末に比べて3億円増加しています。

### <資金収支計算書(経年推移)>

(単位:億円)

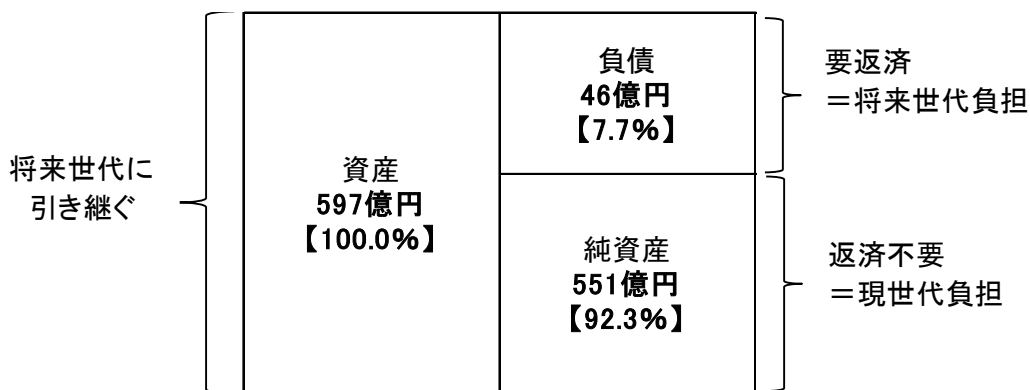
	R2	R3	R4	R5	R6	R6-R2
業務活動収支	8	11	13	8	18	10
業務活動支出	99	80	79	88	82	△17
業務活動収入	107	90	92	96	100	△7
投資活動収支	△11	△7	△19	△8	△15	△4
投資活動支出	22	16	25	24	23	2
投資活動収入	11	9	5	16	9	△2
財務活動収支	0	△1	7	△1	△3	△3
財務活動支出	2	2	2	4	3	1
財務活動収入	2	1	9	3	-	△2
本年度資金収支額	△3	3	1	△1	0	3
本年度末現金預金残高	4	7	7	6	7	3
基礎的財政収支	△5	2	△1	1	9	14



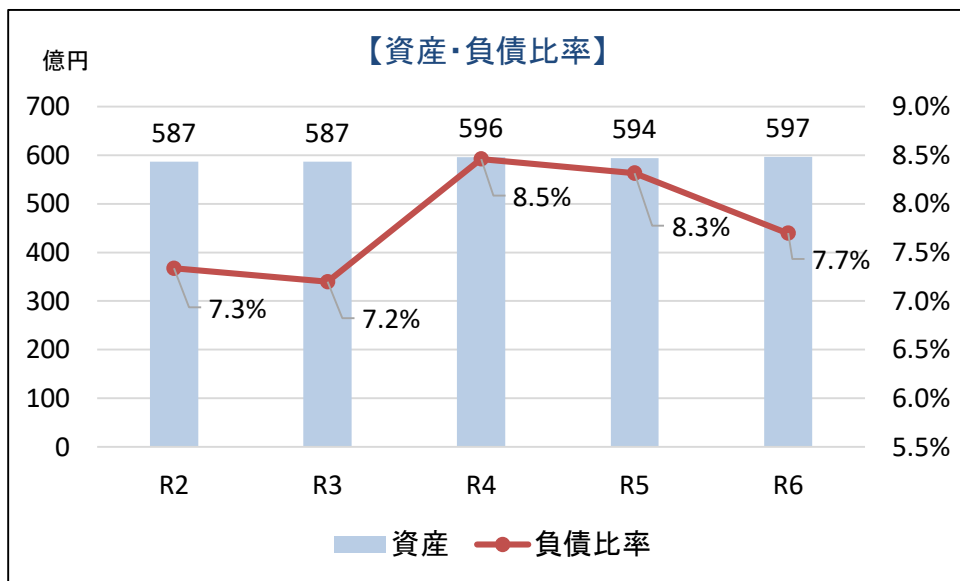
### Ⅲ 一般会計等財務書類 4 表から分かる大口町の現況

#### ① 将来に引き継ぐ資産の世代間負担比率

貸借対照表の資産のうち、約 1 割（7.7%）が、将来世代が負担する負債を財源としています。将来世代に引き継ぐ資産ですので、将来世代にも負担してもらっていますが、負債は返済する必要があり、将来の資金用途を拘束することにもなるため、過度に負担を残さないように留意する必要があります。



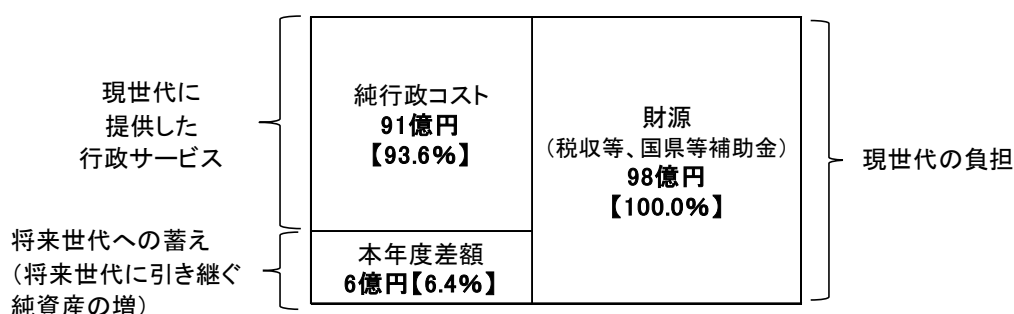
過年度推移を見ると、貸借対照表の資産及び負債比率（資産に対する負債の比率）とも令和 4 年度に増加しましたが、負債比率はその後減少しています。



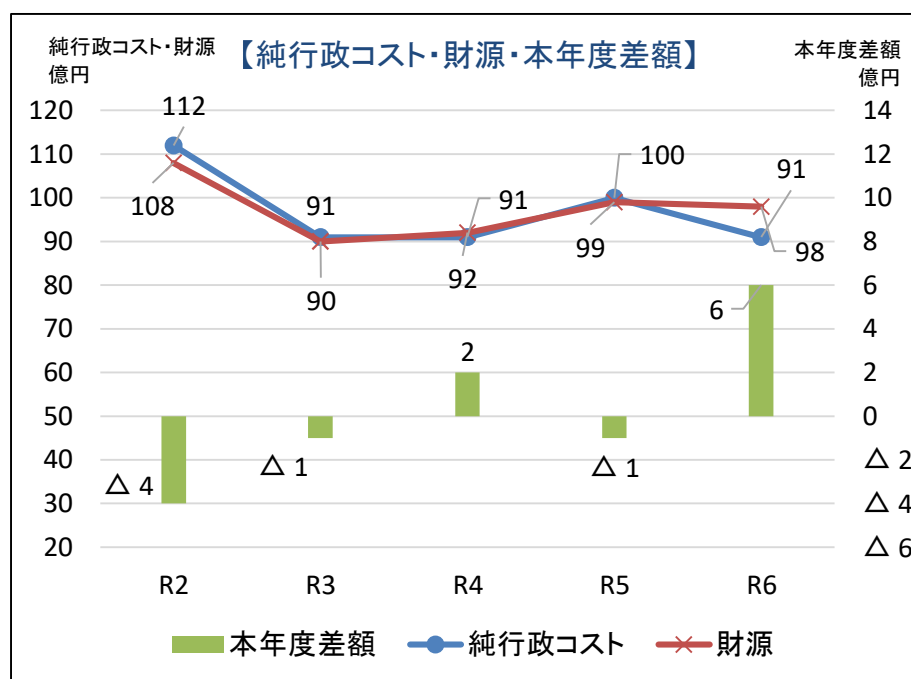
## ② 令和6年度行政コストの現世代負担状況

令和6年度に提供した行政サービスに対するコストは、令和6年度の財源（税収等、国県等補助金）で賄われており、本年度差額の6億円については、将来世代への蓄えになり、これは将来世代に引き継ぐ純資産の増加を意味しています。

今後も、過度に現世代の負担を超えた行政サービスの提供をしないようにするとともに、社会経済状況の変化等による財源不足にも備えた蓄えが必要になります。



令和2年度、令和3年度及び令和5年度は、行政コストを当該年度の財源で賄いきれていないため、財源の不足額としてマイナスの本年度差額が発生しています。マイナスの本年度差額に相当する金額については、過去に蓄えた資産を取り崩すことなどにより、当該年度の行政サービスに充てられているものです。



### ③ 施設の有形固定資産減価償却率

将来に引き継ぐ資産のうち大きな割合を占める公共施設（建物、工作物等）については、時の経過や施設の利用により老朽化をしていきます。

貸借対照表からは、施設の経年の程度を示す有形固定資産減価償却率が 66.3%と算定できます。町の保有施設には、老朽化が進んでいるものと、新設したものとが混在していますが、町全体で見ると、資産の経年の程度が 66.3%進んでいることが分かります。

なお、令和 6 年度末時点で保有している全ての施設を当初の金額で更新すると仮定すると、価値の下落分である 476 億円が必要になるということもいえます。

施設の 当初の価値	施設(建物等) の取得価額 718億円 【100.0%】	施設(建物等)の 減価償却累計額 476億円 【66.3%】	価値の下落分
	施設(建物等)の 現在価値 242億円 【33.7%】		

過年度推移を見ると、取得価額、減価償却累計額ともに増加傾向にありますが、減価償却累計額の増加額の方が大きいため、有形固定資産減価償却率は増加傾向にあります。

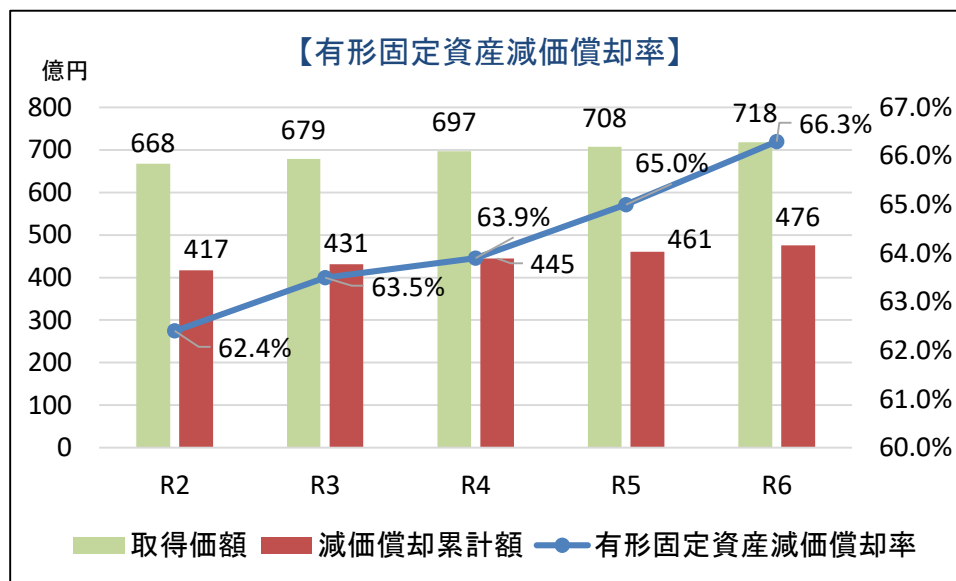
有形固定資産減価償却率は、公共施設（建物、工作物等）の取得価額に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、施設の経年の程度を把握するものであり、資産実物の実際の老朽化を表している訳ではありません。

しかし、町全体として有形固定資産減価償却率が 66.3%であることを踏まえ、今後も施設の長寿命化対策を進めるとともに、施設更新の優先順位付けなど公共施設に関する総合的な管理が必要になります。

<有形固定資産減価償却率(経年推移)>

(単位:億円)

	R2	R3	R4	R5	R6	R6-R2
取得価額	668	679	697	708	718	50
減価償却累計額	417	431	445	461	476	59
有形固定資産減価償却率	62.4%	63.5%	63.9%	65.0%	66.3%	3.9%



## IV 全体財務書類4表

### ① 全体貸借対照表

### 全体貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位:百万円 単位未満四捨五入)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	64,996	固定負債	6,194
有形固定資産	61,525	地方債等	4,648
事業用資産	17,492	地方債等(臨時財政対策債除く)	4,562
土地	7,092	臨時財政対策債	86
立木竹	-	長期未払金	-
建物	21,349	退職手当引当金	1,535
建物減価償却累計額	△11,356	損失補償等引当金	-
工作物	916	その他	11
工作物減価償却累計額	△513	流動負債	853
船舶	-	1年内償還予定地方債等	475
船舶減価償却累計額	-	地方債等(臨時財政対策債除く)	435
浮標等	-	臨時財政対策債	40
浮標等減価償却累計額	-	未払金	35
航空機	-	未払費用	-
航空機減価償却累計額	-	前受金	-
その他	-	前受収益	-
その他減価償却累計額	-	賞与等引当金	189
建設仮勘定	4	預り金	154
インフラ資産	43,931	その他	-
土地	21,196	負債合計	7,047
建物	346	<b>【純資産の部】</b>	
建物減価償却累計額	△228	固定資産等形成分	68,113
工作物	57,790	余剰分(不足分)	△6,105
工作物減価償却累計額	△35,352	他団体出資等分	-
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	179		
所有外管理資産	-		
所有外管理資産減価償却累計額	-		
物品	811		
物品減価償却累計額	△709		
無形固定資産	517		
ソフトウェア	115		
その他	402		
投資その他の資産	2,954		
投資及び出資金	308		
有価証券	8		
出資金	300		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	88		
長期貸付金	164		
基金	2,398		
減債基金	-		
その他	2,398		
その他	-		
徴収不能引当金	△5		
流動資産	4,059		
現金預金	886		
未収金	59		
短期貸付金	36		
基金	3,082		
財政調整基金	3,082		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△3		
繰延資産	-		
資産合計	69,055	純資産合計	62,009
		負債及び純資産合計	69,055

## i. 総括

令和6年度末時点で、資産合計は691億円、負債合計は70億円、純資産合計は620億円となっています。資産合計に占める負債合計の比率は10.2%であり、資産合計のうち約1割が将来世代の負担となっています。

### <全体貸借対照表(要約)>

(単位:百万円)

科目	金額	構成比	科目	金額	構成比
事業用資産	17,492	25.3%	地方債等(1年内含む)	5,123	7.4%
インフラ資産	43,931	63.6%	退職手当引当金	1,535	2.2%
物品	102	0.2%	賞与等引当金	189	0.3%
投資及び出資金	308	0.5%	その他	200	0.3%
基金	5,480	7.9%	負債合計	7,047	10.2%
現金預金	886	1.3%			
その他	856	1.2%	純資産合計	62,009	89.8%
資産合計	69,055	100.0%	負債・純資産合計	69,055	100.0%

## ii. 一般会計等貸借対照表との比較

一般会計等貸借対照表と比較して、資産合計は94億円、負債合計は25億円、純資産合計は69億円増加しています。資産合計に占める負債合計の比率は10.2%であり、一般会計等の7.7%に比べて増加しています。

これは、全体貸借対照表に含まれる下水道事業会計において、将来世代も利用するインフラ資産の整備のための地方債の残高があるためです。

なお、資産のうち投資及び出資金が2億円減少しているのは、一般会計等に含まれている下水道事業会計に対する出資金が全体貸借対照表では相殺消去されているためです。

### <全体貸借対照表(一般会計等との比較)>

(単位:百万円)

科目	一般会計等(a)	全体(b)	差引(b)-(a)	科目	一般会計等(a)	全体(b)	差引(b)-(a)
事業用資産	17,492	17,492	-	地方債等(1年内含む)	2,771	5,123	2,353
インフラ資産	35,123	43,931	8,808	退職手当引当金	1,475	1,535	60
物品	60	102	42	賞与等引当金	182	189	7
投資及び出資金	530	308	△221	その他	165	200	35
基金	5,397	5,480	83	負債合計	4,593	7,047	2,454
現金預金	701	886	185				
その他	353	856	503	純資産合計	55,064	62,009	6,944
資産合計	59,657	69,055	9,398	負債・純資産合計	59,657	69,055	9,398

② 全体行政コスト計算書

## 全体行政コスト計算書

自 令和6年4月 1日

至 令和7年3月31日

(単位:百万円 単位未満四捨五入)

科目	金額
経常費用	13,658
業務費用	6,517
人件費	2,236
職員給与費	1,486
賞与等引当金繰入額	187
退職手当引当金繰入額	-
その他	563
物件費等	4,143
物件費	2,043
維持補修費	180
減価償却費	1,920
その他	-
その他の業務費用	138
支払利息	67
徴収不能引当金繰入額	7
その他	64
移転費用	7,141
補助金等	5,710
社会保障給付	1,424
その他	7
経常収益	1,053
使用料及び手数料	489
その他	564
<b>純経常行政コスト</b>	<b>12,605</b>
臨時損失	3
災害復旧事業費	-
資産除売却損	3
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	0
臨時利益	73
資産売却益	73
その他	-
<b>純行政コスト</b>	<b>12,535</b>

## i. 総括

令和6年度の1年間の総行政コスト（費用合計）は、137億円、収益合計は11億円、差し引きの純行政コストは125億円となっています。

### <全体行政コスト計算書(要約)>

(単位:百万円)

科目	金額	構成比
経常費用	13,658	100.0%
人件費	2,236	16.4%
物件費等	4,143	30.3%
その他の業務費用	138	1.0%
移転費用	7,141	52.3%
臨時損失	3	
費用合計	13,661	
経常収益	1,053	
臨時利益	73	
収益合計	1,126	
純行政コスト	12,535	

## ii. 一般会計等行政コスト計算書との比較

一般会計等行政コスト計算書と比較して、費用合計は38億円、収益合計は4億円、純行政コストは34億円増加しています。費用合計のうち移転費用が32億円増加しているのは、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計及び後期高齢者医療特別会計の保険給付費等があるためです。

### <全体行政コスト計算書(一般会計等との比較)>

(単位:百万円)

科目	一般会計等(a)	全体(b)	差引(b)-(a)
経常費用	9,839	13,658	3,819
人件費	2,163	2,236	73
物件費等	3,688	4,143	455
その他の業務費用	81	138	58
移転費用	3,907	7,141	3,234
臨時損失	3	3	0
費用合計	9,842	13,661	3,819
経常収益	643	1,053	410
臨時利益	73	73	-
収益合計	716	1,126	410
純行政コスト	9,126	12,535	3,409

### ③ 全体純資産変動計算書

#### 全体純資産変動計算書

自 令和6年4月 1日

至 令和7年3月31日

(単位:百万円 単位未満四捨五入)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	61,463	68,123	△6,660	-
純行政コスト(△)	△12,535		△12,535	-
財源	13,118		13,118	-
税収等	9,431		9,431	-
国県等補助金	3,686		3,686	-
本年度差額	583		583	-
固定資産等の変動(内部変動)		28	△28	
有形固定資産等の増加		1,443	△1,443	
有形固定資産等の減少		△1,970	1,970	
貸付金・基金等の増加		1,030	△1,030	
貸付金・基金等の減少		△475	475	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	△37	△37		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	546	△9	555	-
本年度末純資産残高	62,009	68,113	△6,105	-

#### i. 総括

令和6年度の純行政コスト125億円に対して、財源(税収等、国県等補助金)は131億円で、「本年度差額」は6億円となっています。

この「本年度差額」の6億円に無償所管換等を加えた結果、令和6年度の純資産は5億円増加し、令和6年度末の純資産残高は620億円となりました(全体貸借対照表の純資産合計と一致します)。

純資産の内訳について、「余剰分(不足分)」が6億円増加しているのは、地方債等が4億円減少していることが主な理由です。

## ii. 一般会計等純資産変動計算書との比較

一般会計等純資産変動計算書と比較して、純行政コストは 34 億円、財源（税収等、国県等補助金）は 34 億円増加しています。結果として、本年度差額は 5 千万円の減少となっています。

純行政コストの主な増加理由は、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計及び後期高齢者医療特別会計の保険給付費等によるものです。

財源（税収等、国県等補助金）の主な増加理由は、国民健康保険特別会計の国民健康保険税、県補助金（保険給付費等交付金）、介護保険特別会計の介護保険料、支払基金交付金（介護給付費交付金）、後期高齢者医療特別会計の後期高齢者医療保険料等によるものです。

### <全体純資産変動計算書(一般会計等との比較)>

(単位:百万円)

	一般会計等(a)	全体(b)	差引(b)-(a)
前年度末純資産残高	54,479	61,463	6,983
純行政コスト(△)	△9,126	△12,535	△3,409
財源	9,754	13,118	3,364
税収等	7,830	9,431	1,602
国県等補助金	1,924	3,686	1,762
本年度差額	628	583	△45
無償所管換等	△43	△37	6
本年度純資産変動額	585	546	△39
本年度末純資産残高	55,064	62,009	6,944

④ 全体資金収支計算書

全体資金収支計算書

自 令和6年4月 1日

至 令和7年3月31日

(単位:百万円 単位未満四捨五入)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	11,704
業務費用支出	4,562
人件費支出	2,206
物件費等支出	2,225
支払利息支出	67
その他の支出	65
移転費用支出	7,142
補助金等支出	5,711
社会保障給付支出	1,424
その他の支出	7
業務収入	13,683
税金等収入	9,392
国県等補助金収入	3,369
使用料及び手数料収入	488
その他の収入	433
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	0
臨時収入	-
業務活動収支	1,978
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	2,475
公共施設等整備費支出	1,449
基金積立金支出	983
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	43
その他の支出	-
投資活動収入	926
国県等補助金収入	310
基金取崩収入	396
貸付金元金回収収入	79
資産売却収入	121
その他の収入	20
投資活動収支	△1,549
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	498
地方債等償還支出	498
その他の支出	-
財務活動収入	146
地方債等発行収入	146
その他の収入	-
財務活動収支	△352
本年度資金収支額	77
前年度末資金残高	644
本年度末資金残高	721
前年度末歳計外現金残高	131
本年度歳計外現金増減額	34
本年度末歳計外現金残高	165
本年度末現金預金残高	886

## i. 総括

令和6年度の業務活動収支はプラスの20億円、投資活動収支はマイナスの15億円、財務活動収支はマイナスの4億円で、本年度の資金収支トータルはプラスの1億円となっています。結果として、本年度末現金預金残高は9億円となっています（全体貸借対照表の現金預金と一致します）。

業務活動収支のプラス20億円の範囲内で投資活動を行っており（投資活動収支マイナス15億円）、その差額の5億円に対し、財務活動収支はマイナス4億円ですので、トータルとしてはプラス1億円の資金収支となっています。

## ii. 一般会計等資金収支計算書との比較

一般会計等資金収支計算書に比べて、業務活動収支は2億円の増加、投資活動収支は1億円の減少、財務活動収支は1億円の減少となっており、結果として本年度資金収支額は5千万円の増加、本年度末現金預金残高は2億円の増加となっています。

業務活動支出の主な増加理由は、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計及び後期高齢者医療特別会計の保険給付費等によるものです。

業務活動収入の主な増加理由は、国民健康保険特別会計の国民健康保険税、県補助金（保険給付費等交付金）、介護保険特別会計の介護保険料、支払基金交付金（介護給付費交付金）、後期高齢者医療特別会計の後期高齢者医療保険料等によるものです。

### <全体資金収支計算書（一般会計等との比較）>

（単位：百万円）

	一般会計等(a)	全体(b)	差引(b)-(a)
業務活動収支	1,764	1,978	215
業務活動支出	8,191	11,704	3,514
業務活動収入	9,954	13,683	3,728
投資活動収支	△1,462	△1,549	△87
投資活動支出	2,343	2,475	131
投資活動収入	881	926	45
財務活動収支	△274	△352	△79
財務活動支出	274	498	225
財務活動収入	-	146	146
本年度資金収支額	28	77	49
本年度末現金預金残高	701	886	185

## V 連結財務書類 4 表

### ① 連結貸借対照表

#### 連結貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位:百万円 単位未満四捨五入)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	69,001	固定負債	7,062
有形固定資産	65,289	地方債等	5,298
事業用資産	18,227	地方債等(臨時財政対策債除く)	5,211
土地	7,416	臨時財政対策債	86
立木竹	-	長期未払金	-
建物	22,319	退職手当引当金	1,752
建物減価償却累計額	△12,109	損失補償等引当金	-
工作物	1,602	その他	12
工作物減価償却累計額	△1,135	流動負債	957
船舶	-	1年内償還予定地方債等	494
船舶減価償却累計額	-	地方債等(臨時財政対策債除く)	454
浮標等	-	臨時財政対策債	40
浮標等減価償却累計額	-	未払金	71
航空機	-	未払費用	-
航空機減価償却累計額	-	前受金	0
その他	-	前受収益	-
その他減価償却累計額	-	賞与等引当金	219
建設仮勘定	134	預り金	172
インフラ資産	46,881	その他	-
土地	21,267	<b>負債合計</b>	<b>8,019</b>
建物	350	<b>【純資産の部】</b>	
建物減価償却累計額	△231	固定資産等形成分	72,122
工作物	63,194	余剰分(不足分)	△6,495
工作物減価償却累計額	△37,878	他団体出資等分	1
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	179		
所有外管理資産	-		
所有外管理資産減価償却累計額	-		
物品	1,245		
物品減価償却累計額	△1,063		
無形固定資産	520		
ソフトウェア	117		
その他	403		
投資その他の資産	3,192		
投資及び出資金	2		
有価証券	-		
出資金	2		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	88		
長期貸付金	164		
基金	2,943		
減債基金	-		
その他	2,943		
その他	-		
徴収不能引当金	△5		
流動資産	4,645		
現金預金	1,449		
未収金	78		
短期貸付金	36		
基金	3,085		
財政調整基金	3,085		
減債基金	-		
棚卸資産	1		
その他	-		
徴収不能引当金	△3		
繰延資産	-		
<b>資産合計</b>	<b>73,646</b>	<b>純資産合計</b>	<b>65,628</b>
		<b>負債及び純資産合計</b>	<b>73,646</b>

## i. 総括

令和6年度末時点で、資産合計は736億円、負債合計は80億円、純資産合計は656億円となっています。資産合計に占める負債合計の比率は10.9%であり、資産合計のうち約1割が将来世代の負担となっています。

### <連結貸借対照表(要約)>

(単位:百万円)

科目	金額	構成比	科目	金額	構成比
事業用資産	18,227	24.7%	地方債等(1年内含む)	5,792	7.9%
インフラ資産	46,881	63.7%	退職手当引当金	1,752	2.4%
物品	182	0.2%	賞与等引当金	219	0.3%
投資及び出資金	2	0.0%	その他	256	0.3%
基金	6,028	8.2%	負債合計	8,019	10.9%
現金預金	1,449	2.0%	純資産合計	65,628	89.1%
その他	878	1.2%	負債・純資産合計	73,646	100.0%
資産合計	73,646	100.0%			

## ii. 全体貸借対照表との比較

全体貸借対照表と比較して、資産合計は46億円、負債合計は10億円、純資産合計は36億円増加しています。資産合計に占める負債合計の比率は10.9%であり、全体の10.2%と大きな変動はありません。

インフラ資産が30億円増加しているのは、丹羽広域事務組合水道事業会計の固定資産があるためです。

なお、資産のうち投資及び出資金が3億円減少しているのは、一般会計等及び全体に含まれている丹羽広域事務組合水道事業会計に対する出資金が連結貸借対照表では相殺消去されているためです。

### <連結貸借対照表(全体との比較)>

(単位:百万円)

科目	一般会計等(a)	全体(b)	連結(c)	差引(c)-(b)	科目	一般会計等(a)	全体(b)	連結(c)	差引(c)-(b)
事業用資産	17,492	17,492	18,227	734	地方債等(1年内含む)	2,771	5,123	5,792	668
インフラ資産	35,123	43,931	46,881	2,950	退職手当引当金	1,475	1,535	1,752	218
物品	60	102	182	80	賞与等引当金	182	189	219	30
投資及び出資金	530	308	2	△307	その他	165	200	256	56
基金	5,397	5,480	6,028	548	負債合計	4,593	7,047	8,019	972
現金預金	701	886	1,449	563	純資産合計	55,064	62,009	65,628	3,619
その他	353	856	878	22	負債・純資産合計	59,657	69,055	73,646	4,591
資産合計	59,657	69,055	73,646	4,591					

② 連結行政コスト計算書

### 連結行政コスト計算書

自 令和6年4月 1日

至 令和7年3月31日

(単位:百万円 単位未満四捨五入)

科目	金額
経常費用	16,577
業務費用	7,490
人件費	2,632
職員給与費	1,846
賞与等引当金繰入額	216
退職手当引当金繰入額	3
その他	566
物件費等	4,710
物件費	2,368
維持補修費	259
減価償却費	2,082
その他	1
その他の業務費用	148
支払利息	71
徴収不能引当金繰入額	7
その他	69
移転費用	9,087
補助金等	4,428
社会保障給付	4,651
その他	8
経常収益	1,515
使用料及び手数料	876
その他	639
純経常行政コスト	15,062
臨時損失	3
災害復旧事業費	-
資産除売却損	3
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	0
臨時利益	73
資産売却益	73
その他	0
純行政コスト	14,991

## i. 総括

令和6年度の1年間の総行政コスト（費用合計）は166億円、収益合計は16億円、差し引きの純行政コストは150億円となっています。

### <連結行政コスト計算書(要約)>

(単位:百万円)

科目	金額	構成比
経常費用	16,577	100.0%
人件費	2,632	15.9%
物件費等	4,710	28.4%
その他の業務費用	148	0.9%
移転費用	9,087	54.8%
臨時損失	3	
費用合計	16,579	
経常収益	1,515	
臨時利益	73	
収益合計	1,588	
純行政コスト	14,991	

## ii. 全体行政コスト計算書との比較

全体行政コスト計算書と比較して、費用合計は29億円、収益合計は5億円、純行政コストは25億円増加しています。費用合計のうち移転費用が19億円増加しているのは、愛知県後期高齢者医療広域連合の保険給付費等があるためです。

### <連結行政コスト計算書(全体との比較)>

(単位:百万円)

科目	一般会計等(a)	全体(b)	連結(c)	差引(c)-(b)
経常費用	9,839	13,658	16,577	2,918
人件費	2,163	2,236	2,632	396
物件費等	3,688	4,143	4,710	567
その他の業務費用	81	138	148	9
移転費用	3,907	7,141	9,087	1,946
臨時損失	3	3	3	0
費用合計	9,842	13,661	16,579	2,919
経常収益	643	1,053	1,515	462
臨時利益	73	73	73	0
収益合計	716	1,126	1,588	462
純行政コスト	9,126	12,535	14,991	2,456

### ③ 連結純資産変動計算書

#### 連結純資産変動計算書

自 令和6年4月 1日

至 令和7年3月31日

(単位:百万円 単位未満四捨五入)

科目	合計			
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	64,856	71,946	△7,092	2
純行政コスト(△)	△14,991		△14,991	△0
財源	15,806		15,806	-
税収等	9,486		9,486	-
国県等補助金	6,320		6,320	-
本年度差額	815		815	△0
固定資産等の変動(内部変動)		222	△222	
有形固定資産等の増加		1,764	△1,764	
有形固定資産等の減少		△2,136	2,136	
貸付金・基金等の増加		1,072	△1,072	
貸付金・基金等の減少		△478	478	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	△34	△34		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	△8	△12	4	-
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	772	175	597	△0
本年度末純資産残高	65,628	72,122	△6,495	1

#### i. 総括

令和6年度の純行政コスト150億円に対して、財源(税収等、国県等補助金)は158億円で、「本年度差額」は8億円となっています。

この「本年度差額」の8億円に無償所管換等を加えた結果、令和6年度の純資産は8億円増加し、令和6年度末の純資産残高は656億円となりました(連結貸借対照表の純資産合計と一致します)。

純資産の内訳については、「固定資産等形成分」が2億円増加していますので、連結貸借対照表の固定資産及び基金が前年度に比べて2億円増加していることが分かります。また「余剰分(不足分)」が6億円増加しているのは、地方債等の負債が4億円減少していることが主な理由です。

## ii. 全体純資産変動計算書との比較

全体純資産変動計算書と比較して、純行政コストは 25 億円、財源（税収等、国県等補助金）は 27 億円増加しています。結果として、本年度差額は 2 億円の増加となっています。

純行政コストの主な増加理由は、愛知県後期高齢者医療広域連合の保険給付費等によるものです。

財源（税収等、国県等補助金）の主な増加理由は、愛知県後期高齢者医療広域連合の国県等補助金によるものです。

### <連結純資産変動計算書(全体との比較)>

(単位:百万円)

	一般会計等(a)	全体(b)	連結(c)	差引(c)-(b)
前年度末純資産残高	54,479	61,463	64,856	3,393
純行政コスト(△)	△9,126	△12,535	△14,991	△2,456
財源	9,754	13,118	15,806	2,688
税収等	7,830	9,431	9,486	54
国県等補助金	1,924	3,686	6,320	2,634
本年度差額	628	583	815	232
無償所管換等	△43	△37	△34	2
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△8	△8
本年度純資産変動額	585	546	772	226
本年度末純資産残高	55,064	62,009	65,628	3,619

④ 連結資金収支計算書

連結資金収支計算書

自 令和6年4月 1日

至 令和7年3月31日

(単位:百万円 単位未満四捨五入)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	14,459
業務費用支出	5,373
人件費支出	2,598
物件費等支出	2,633
支払利息支出	71
その他の支出	72
移転費用支出	9,085
補助金等支出	4,426
社会保障給付支出	4,651
その他の支出	8
業務収入	16,649
税込等収入	9,382
国県等補助金収入	6,001
使用料及び手数料収入	876
その他の収入	391
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	2,191
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	2,845
公共施設等整備費支出	1,819
基金積立金支出	983
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	43
その他の支出	-
投資活動収入	985
国県等補助金収入	312
基金取崩収入	398
貸付金元金回収収入	79
資産売却収入	121
その他の収入	75
投資活動収支	△1,859
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	514
地方債等償還支出	514
その他の支出	-
財務活動収入	296
地方債等発行収入	296
その他の収入	-
財務活動収支	△217
本年度資金収支額	114
前年度末資金残高	1,165
比例連結割合変更に伴う差額	3
本年度末資金残高	1,282
前年度末歳計外現金残高	133
本年度歳計外現金増減額	34
本年度末歳計外現金残高	167
本年度末現金預金残高	1,449

## i. 総括

令和6年度の業務活動収支はプラスの22億円、投資活動収支はマイナスの19億円、財務活動収支はマイナスの2億円で、本年度の資金収支トータルはプラスの1億円となっています。結果として、本年度末現金預金残高は14億円となっています（連結貸借対照表の現金預金と一致します）。

業務活動収支のプラス22億円の範囲内で投資活動を行っており（投資活動収支マイナス19億円）、その差額の3億円に対し、財務活動収支はマイナス2億円ですので、トータルとしてはプラス1億円の資金収支となっています。

## ii. 全体資金収支計算書との比較

全体資金収支計算書に比べて、業務活動収支は2億円の増加、投資活動収支は3億円の減少、財務活動収支は1億円の増加となっており、結果として本年度資金収支額は4千万円の増加、本年度末現金預金残高は6億円の増加となっています。

業務活動支出の主な増加理由は、愛知県後期高齢者医療広域連合の保険給付費等によるものです。

業務活動収入の主な増加理由は、愛知県後期高齢者医療広域連合の国県等補助金収入によるものです。

### <連結資金収支計算書(全体との比較)>

(単位:百万円)

	一般会計等(a)	全体(b)	連結(c)	差引(c)-(b)
業務活動収支	1,764	1,978	2,191	212
業務活動支出	8,191	11,704	14,459	2,754
業務活動収入	9,954	13,683	16,649	2,967
投資活動収支	△1,462	△1,549	△1,859	△310
投資活動支出	2,343	2,475	2,845	370
投資活動収入	881	926	985	60
財務活動収支	△274	△352	△217	135
財務活動支出	274	498	514	16
財務活動収入	-	146	296	151
本年度資金収支額	28	77	114	37
本年度末現金預金残高	701	886	1,449	563